

増補2訂版に寄せて

この度、増補2訂版を発行することになり、著者として喜びに堪えません。ご支援をいただいた皆様に改めて感謝の意を表します。

初版は平成27年11月に発行し、その後増補改訂版を平成29年3月に発行しました。その間、公益法人・一般法人が採用する公益法人会計基準に係る実務環境の変化がありました。特に、平成28年12月には、日本公認会計士協会が公表している「公益法人会計基準に関する実務指針」の大幅な改正がありました。

改正の内容は、公益法人・一般法人に係る法令の趣旨を勘案した会計実務の見直し、調整などです。そこで、そうした改正を反映した改訂版を作成することが必要となり、本書は平成29年3月に増補改訂版を発行しました。

今回の増補2訂版においては増補改訂版を基に、より適切な説明、字句の修正等を行っております。

なお、本書は、法人の役員、会計担当者（主に初級・中級レベル）、これから公益法人会計基準を学ぶ初学者を対象としています。したがって、上級者レベルの担当者でないと対応困難な項目（過年度遡及会計基準、固定資産の減損会計、資産除去債務に関する会計基準、賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準、税効果会計）については、取り扱っておりませんことを念のため申し添えます。

本書が法人の会計担当者や役職員、初学者の皆様の良き参考書となり、適正な財務諸表等及び情報公開資料の作成に役立てていただければ幸いです。

最後に、本書の刊行にあたり全国公益法人協会の編集局の皆様にご尽力をいただきました。この場を借りて篤く御礼申し上げます。

平成30年6月吉日

著者代表 遠 島 隆 行

本書の活用方法

本書は、公益法人会計基準に基づく簿記の基礎知識の習得を目的とし、刊行致しました。企業会計を使用する株式会社とは違い、公益法人・一般法人の現場では公益法人会計を使用することのできる人材が不足しております。そこで本書は次のような点を特徴とし、公益法人会計基準に基づく簿記を効率的に学習することができるよう設計致しました。学習を開始する前にご確認ください。

各章のはじめには必ず学習する際のポイントを示してありますので、事前に学習ポイントを意識して効率的な学習ができます。

各章には仕訳の方法を示した「基本仕訳」と設例を用いた「仕訳例」を示してありますので、これに沿って学習を進めることで効率的に学習できます。

第6章 消費税の会計処理

6 消費税の会計処理

ポイント

税込方式では

- ・ 日常の会計処理では消費税及び地方消費税に係る会計処理は必要ない。
- ・ 仕訳時の金額は、税込金額で処理する。
- ・ 決算期末に納付金額を別途計算し当該金額を「租税公課」又は「消費税等」の科目で費用計上するとともに「未払消費税等」を負債科目として計上する。

(はじめに)

1. 消費税には、国の「消費税」と「地方消費税」があり、正式には「消費税及び地方消費税」又は「消費税等」といいます。この章では、「消費税」という名称・科目を使って説明します。
2. 消費税については、本来「課税売上等」・「課税仕入れ等」といった用語によって説明を行いますが、本書では公益法人会計基準の科目体系との整合性を考慮して、「収益等」・「費用等」という用語で説明します。

I 消費税の仕組み

1 仕組み

消費税の対象となる収益等を受取る時には、相手方から消費税を預かることになります。預かった消費税を「預り消費税」又は「仮受消費税」といいます。一方で、消費税の対象となる費用等の支払をする時には、消費税を含めた金額を支払います。支払った消費税を「支払消費税」又は「仮払消費税」といいます。

原則として、事業年度中に預かった消費税の合計額から、支払った消費税の合計額を控除した金額を税務署に納付します。支払った消費税の合計額が預かった消費税の合計額より

139

第6章 消費税の会計処理

課」(又は消費税)の科目で計上し、逆に運付を受ける場合には「雑収益」(又は運付消費税)の科目を使って仕訳をします。

【図6-2：税込方式の取引額】

〈収益等〉		〈費用等〉	
取引内容	税込金額	取引内容	税込金額
消費税 100	⇒ 収益等 1,100	消費税 90	⇒ 費用等 990
収益等対価 1,000		費用等対価 900	

1 使用する科目

税込方式で使用する科目は次のとおりです。

納付の場合に使う科目：租税公課（消費税）、未払消費税
運付の場合に使う科目：雑収益（運付消費税）、未収消費税

2 基本的な仕訳

取引時及び期末処理に係る基本仕訳は以下のとおりです。

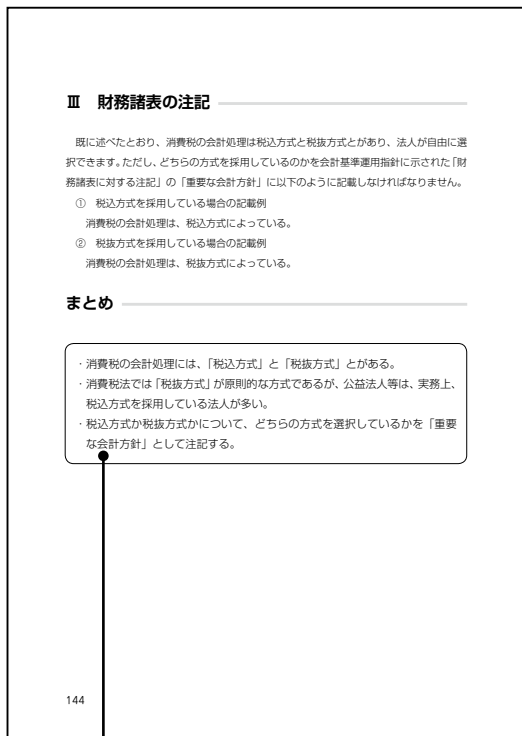
(取引時の基本仕訳)

・ 収益等に係る消費税の仕訳（消費税の区分なし）	
(現金預金－現金) × × × (収益科目等) × × ×	
・ 費用等に係る消費税の仕訳（同上）	
(費用科目等) × × × (現金預金－現金) × × ×	

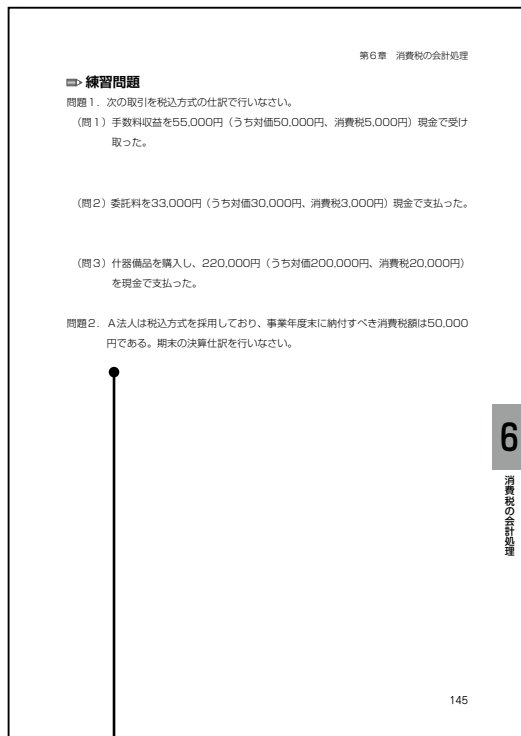
(期末の処理の基本仕訳)

・ 納付すべき消費税がある場合	
(租税公課) × × × (未払消費税) × × ×	
(又は消費税)	
・ 運付を受ける消費税がある場合	
(未収消費税) × × × (雑収益) × × ×	

141



各章には適宜「まとめ」として各章の要点を記載してありますので、取りこぼしのないように学習を進めることができます。



各章のおわりには各章で学んだことを試す練習問題がありますので、これを解くことにより習熟度が把握できます。

なお、本書は公益法人会計検定試験（3級）にも準じた内容となっておりますので、今後、受検を考えている方は各章の演習問題を一通り終えたら第10章にある過去問を解かれることをおすすめします。

目次

第 1 章 公益法人会計の仕組み

I 公益法人会計の目的と役割	3
1 公益法人会計基準とその目的	4
(1) 公益法人会計基準の意味	4
(2) 20年会計基準を採用すべき法人	5
(3) 20年会計基準の目的、体系、会計基準の原則	5
(4) 公益法人簿記の役割とその前提	8
2 公益法人会計基準の財務諸表	9
(1) 財務諸表とその目的	9
(2) 会計区分	10
(3) 貸借対照表	13
(4) 正味財産増減計算書	14
(5) 附属明細書及び財産目録	16
▶ まとめ	18
⇒ 練習問題	18
✓ 練習問題解答	20

第 2 章 簿記の仕組みと仕訳の基本

I 簿記の仕組み	25
1 簿記の手続き	25

2 簿記の5つの要素	26
------------------	----

II 簿記の基本 28

1 取引と勘定	28
(1) 取引	28
(2) 勘定	29
2 仕訳と転記	30
3 帳簿の種類	34
4 仕訳帳、総勘定元帳と会計伝票	34
(1) 仕訳帳の記入例	34
(2) 会計伝票	35
(3) 総勘定元帳	36
(4) 補助簿	37
5 合計と残高	37
(1) 合計とは	37
(2) 残高とは	37
6 試算表の作成	37
(1) 試算表とは	38
(2) 貸借平均の原理	38
7 月次会計処理の一連の説明	38
8 決算	42
(1) 決算の意義と決算期日	42
(2) 決算の手続き	42

▶ まとめ 44

⇒ 練習問題	44
✓ 練習問題解答	46

I 流動資産と基本仕訳	51
II 科目と会計処理	52
1 現金預金	52
[仕訳例1：現金の預金預入]	52
[仕訳例2：預金の引き出し]	52
[仕訳例3：収益金の受取]	52
[仕訳例4：費用等の支払]	52
2 未収会費・未収金	52
[仕訳例1：未収金の計上]	53
[仕訳例2：未収金の入金]	53
3 貯蔵品	53
[仕訳例：購入時は「消耗品費」として処理し、期末未使用分を 「貯蔵品」として資産計上する方法による場合]	54
[仕訳例：購入時には「消耗品費」として処理し、期末未使用分を 資産計上しない方法による場合]	54
4 前払金	54
[仕訳例：車両の購入と残金の支払い]	54
5 その他流動資産	54
(1) 仮払金	54
[仕訳例：旅費の仮払と精算]	55
(2) 立替金	55
[仕訳例：立替金の支払と精算]	55
(3) 貸付金	55
[仕訳例：貸付け]	55
6 貸倒引当金	55
(1) 引当額の計算	55

[仕訳例：貸倒引当金の設定]	57
(2) 取崩し	57
[仕訳例：取崩し、貸倒確定の場合]	57
[仕訳例：取崩し、債権を回収した場合]	57
(3) 表示方法	57
▶ まとめ	58
⇒ 練習問題	58
✓ 練習問題解答	61

第 4 章 固定資産

I 固定資産会計の概要	67
1 固定資産とその区分	67
2 固定資産に共通する取扱い	68
(1) 固定資産の種類と主な資産（科目）	68
(2) 償却性資産と非償却性資産	69
(3) 取得価額	71
(4) 資本的支出と修繕費	71
(5) 減価償却	71
(6) 期末の評価：評価損益の発生	71
(7) リース資産の処理	72
⇒ 練習問題：固定資産共通	72
✓ 練習問題解答：(固定資産共通)	74
II 基本財産	76
1 基本財産とは	76

2 取引の全体像	76
3 取引と会計処理	77
[仕訳例：自主財源による設定または増額]	77
[仕訳例：指定寄付の受入れ]	77
[仕訳例：運用損益の発生]	78
[仕訳例：取崩（処分）]	78
[仕訳例：期末評価・評価損益の発生]	78
[仕訳例：償却原価法の適用]	78
4 表示方法	79
▶ まとめ	79
⇒ 練習問題：基本財産	79
✓ 練習問題解答：（基本財産）	81

Ⅲ 特定資産 82

1 特定資産とは	82
(1) 特定資産の設定事由の分類	82
(2) 目的使用と目的外使用	83
(3) 特定資産の科目：保有目的を示す独立の科目	83
2 取引の全体像	83
3 取引と会計処理	84
(1) 自主財源での設定と取崩し	84
[仕訳例：特定資産の新たな設定または増額]	84
[仕訳例：特定資産の目的取崩し]	84
[仕訳例：特定資産の目的外取崩し]	85
(2) 指定寄付の受入れと解除	85
[仕訳例：指定寄付の受入れ：その1]	85
[仕訳例：指定寄付の受入れ：その2]	85
[仕訳例：指定の解除その1 指定事業の実施]	85
[仕訳例：指定の解除その2 保有制約期間の終了]	85
(3) 就業規則などの定めによる債務に備える資産の保有	86

[仕訳例：退職給付引当資産]	86
(4) 公益法人が収支相償を図るために保有する資産	86
[仕訳例：特定費用準備資金 設定または増額]	86
[仕訳例：特定費用準備資金 取崩し]	86
(5) 運用損益の発生	86
[仕訳例：受取利息の発生]	86
(6) 期末評価	87
[仕訳例：時価評価（期末の一時的評価の場合）]	87
[仕訳例：満期保有目的の債券の評価（償却原価法の適用）]	87
4 表示方法	87
▶ まとめ	88
⇒ 練習問題：特定資産	88
✓ 練習問題解答：(特定資産)	91
IV その他固定資産	93
1 その他固定資産とその分類	93
2 取引の全体像	93
3 有形固定資産	93
(1) 取得価額	93
(2) 改造と修繕	94
(3) 減価償却	94
[仕訳例：減価償却（直接法）]	96
[仕訳例：減価償却（間接法）]	97
(4) 売却・除却	97
(5) 会計区分間の変更	97
(6) 共用資産の処理	97
4 有形固定資産の取引と仕訳	98
(1) 購入・受贈等による取得	98
[仕訳例：購入]	98
[仕訳例：受贈]	98

[仕訳例：改造・修繕]	98
[仕訳例：減価償却]	98
[仕訳例：売却]	98
[仕訳例：除却]	99
[仕訳例：評価減]	99
5 無形固定資産	99
(1) 工業所有権	99
[仕訳例：取得]	99
[仕訳例：償却]	99
(2) ソフトウェア	99
[仕訳例：取得]	100
[仕訳例：償却]	100
6 リース資産	100
(1) リースの種類と会計処理	100
(2) リース取引の会計処理	101
(3) 売買取引に準じた会計処理	103
[仕訳例：売買取引に準じた方式の原則法]	104
[仕訳例：売買取引に準じた方式の簡易法その1]	104
[仕訳例：売買取引に準じた方式の簡易法その2]	105
(4) 賃貸借方式に準じた方式	105
[仕訳例：一連の取引]	105
7 投資有価証券など	105
(1) 投資有価証券	105
[仕訳例：満期保有目的の債券（償却原価法）]	109
(2) 取引と仕訳	110
[仕訳例：投資有価証券の取得]	110
[仕訳例：投資有価証券の売却]	110
[仕訳例：投資有価証券の満期償還]	110
[仕訳例：運用収益の受取り]	110
[仕訳例：投資有価証券の期末評価]	111

[仕訳例：投資有価証券の償却原価法の適用]	111
[仕訳例：投資有価証券の減損処理（強制低価法の適用）]	111
(3) 保証金	111
[仕訳例：預入れ]	111
▶ まとめ	112
⇒ 練習問題：その他固定資産	112
✓ 練習問題解答：（その他固定資産）	118

第 5 章 負債及び正味財産

I 流動負債	125
1 流動負債と基本仕訳	125
2 未払金	125
[仕訳例：未払金の計上]	126
[仕訳例：未払金の支払]	126
3 前受金	126
[仕訳例：前受金の計上]	126
[仕訳例：前受金の翌事業年度4月の処理]	126
4 預り金	126
[仕訳例：預り金の計上]	126
5 短期借入金	126
[仕訳例：短期借入金の計上]	126
[仕訳例：短期借入金の返済]	126
6 賞与引当金	127
[仕訳例：賞与引当金（期末）の計上]	127
[仕訳例：賞与の支給]	127

II 固定負債	127
1 固定負債の科目と基本仕訳	127
2 長期借入金	128
[仕訳例：流動負債への振替]	128
3 受入保証金	128
[仕訳例：受入保証金]	128
4 リース債務	128
5 退職給付引当金	128
(1) 引当の基準について	128
(2) 取引と基本仕訳	129
[仕訳例：期末の設定 退職給付引当金と特定資産]	129
[仕訳例：退職時の取崩し]	129
(3) 中小企業退職金共済制度に加入している場合	130
6 役員退職慰労引当金	130
III 正味財産	131
▶ まとめ	132
⇒ 練習問題	132
✓ 練習問題解答	134

第 6 章 消費税の会計処理

(はじめに)	139
I 消費税の仕組み	139
1 仕組み	139
2 会計処理の方法	140

II 税込方式	140
1 使用する科目	141
2 基本的な仕訳	141
3 税込方式の会計処理	142
(1) 取引時の仕訳例	142
[仕訳例：収益等に係る消費税の処理]	142
[仕訳例：費用等に係る消費税の処理]	142
[仕訳例：固定資産の取得に係る消費税の処理]	142
(2) 期末の処理	142
[仕訳例：消費税の計上時]	142
[仕訳例：消費税の納付時]	143
[仕訳例：消費税の計上時（還付がある場合）]	143
[仕訳例：消費税の還付時]	143
III 財務諸表の注記	144
▶ まとめ	144
⇒ 練習問題	145
✓ 練習問題解答	146

第 7 章 正味財産増減（収益・費用）の取引

I 正味財産増減取引の区分と仕組み	149
II 一般正味財産増減取引	150
1 経常増減の部と経常外増減との部の区分	150
(1) 経常収益及び費用の具体的な内容	150
(2) 経常外収益及び費用の具体的な内容	150

(3) 他会計振替額とは	150
2 一般正味財産増減の取引と仕訳	151
(1) 経常収益の取引と仕訳	151
[仕訳例：基本財産運用益その1]	151
[仕訳例：基本財産運用益その2]	152
[仕訳例：特定資産運用益]	152
[仕訳例：受取会費]	152
[仕訳例：受取補助金等]	152
[仕訳例：事業収益]	152
[仕訳例：受取寄付金]	153
[仕訳例：雑収益－受取利息]	153
(2) 経常費用の取引と仕訳	153
[仕訳例：給料手当]	153
[仕訳例：旅費交通費]	154
[仕訳例：消耗品費]	154
[仕訳例：賃借料]	154
[仕訳例：支払委託費]	154
[仕訳例：役員報酬]	154
[仕訳例：福利厚生費]	154
[仕訳例：会議費]	154
[仕訳例：諸謝金]	154
[仕訳例：消耗品費]	155
(3) 経常外増減の取引と仕訳	155
[仕訳例：固定資産売却益]	155
[仕訳例：資産受贈益－土地受贈益]	155
[仕訳例：什器備品売却損（固定資産売却損）]	155
[仕訳例：固定資産の除却]	156
[仕訳例：過年度損益修正損]	156
▶ まとめ	157
⇒ 練習問題：一般正味財産増減取引	157

✓ 練習問題解答：(一般正味財産増減取引)	160
-----------------------	-----

Ⅲ 指定正味財産増減取引 162

1 指定正味財産とは 162

(1) 制約の種類とその例示	162
----------------	-----

2 取引と仕訳 163

(1) 指定正味財産に係わる取引の全体像	163
----------------------	-----

(2) 取引と仕訳	168
-----------	-----

(3) 受入れと仕訳	168
------------	-----

[仕訳例：寄付金の受領]	168
--------------	-----

[仕訳例：国債の受贈]	168
-------------	-----

[仕訳例：土地の受贈]	168
-------------	-----

(4) 特定資産運用益の仕訳	168
----------------	-----

[仕訳例：運用益の処理]	168
--------------	-----

(5) 指定の解除に係る仕訳	169
----------------	-----

[仕訳例：指定事業の実施]	169
---------------	-----

[仕訳例：指定正味財産に区分した資産の減価償却]	169
--------------------------	-----

[仕訳例：指定の解除]	169
-------------	-----

[仕訳例：滅失・損壊]	169
-------------	-----

(6) 指定正味財産固有の取引	170
-----------------	-----

[仕訳例：基本財産の評価益の計上]	170
-------------------	-----

[仕訳例：特定資産の評価益の計上]	170
-------------------	-----

▶ まとめ 170

⇒ 練習問題：指定正味財産増減取引	170
-------------------	-----

✓ 練習問題解答：(指定正味財産増減取引)	173
-----------------------	-----

第 8 章

会計区分間の取引と内訳表の作成

I 会計区分間取引の基本	177
1 内訳表とその作成	177
2 会計区分	178
(1) 公益法人の会計区分	178
(2) 移行法人の会計区分	179
(3) 移行法人以外の一般法人の会計区分	179
3 収益と費用の帰属	180
(1) 収益の帰属と配賦	180
(2) 費用の帰属と配賦	181
4 資産・負債の帰属	183
(1) 特定の会計区分に帰属する資産・負債	183
(2) 複数の会計区分で共用する資産・負債	183
▶ まとめ	186
⇒ 練習問題	186
✓ 練習問題解答	188
II 会計区分間の取引と仕訳	191
1 会計区分間取引の基本的な処理	191
2 会計区分間取引と仕訳	191
(1) 取引の全体像	191
(2) 取引の種類と仕訳	192
[仕訳例：資金の融通（一時的な貸借）]	193
[仕訳例：収益金の預り]	193
[仕訳例：費用の立替払い]	194
[仕訳例：固定資産の移転]	195
(3) 会計区分間の精算	195

[仕訳例：期末の精算]	195
3 取引と仕訳	195
[仕訳例：会計区分間の取引]	196
▶ まとめ	196
⇒ 練習問題	197
✓ 練習問題解答	200
Ⅲ 他会計振替額	202
1 他会計振替額とその使用方法	202
(1) 他会計振替額	202
(2) 公益法人の他会計振替額の内容と制約	202
(3) 移行法人及び移行法人以外の一般法人の他会計振替額の内容	203
(4) 表示方法	203
2 仕訳の基本	203
3 仕訳の事例	204
[仕訳例：B会計（収益事業等会計又はその他会計） から法人会計への利益の振替]	204
[仕訳例：法人会計からA会計（公益目的事業会計又は実施事業等会計） への利益の振替]	204
【公益法人のみ】	205
4 収益事業等利益の50%の公益目的事業会計への振替	205
(1) 収益事業等から公益目的事業への利益の繰入額の算定	205
(2) 振替の仕訳例	205
[仕訳例：決算処理 利益の振替]	205
[仕訳例：精算]	206
▶ まとめ	206
⇒ 練習問題	207
✓ 練習問題解答	209

I 決算手続の流れとその概要	213
1 決算とは	213
2 決算の準備	214
(1) 帳簿間の記録…残高の整合性の確認	214
(2) 帳簿残高と実在残高との照合…帳簿残高の正確性の確認	214
3 決算の手続き	216
4 決算の要領	216
5 財務諸表等の作成と公開	217
(1) 財務諸表等の作成	217
(2) 財務諸表の承認・備置き	217
II 決算の手続き	217
1 A会計の決算	220
(1) 収益・費用の期間対応：未収金（未収会費）と未払金の計上	220
(2) 金銭債権の評価：貸倒損失・貸倒引当金の計上	220
(3) 基本財産の処理	220
(4) 特定資産の期末処理	220
(5) 減価償却費の計算	221
(6) 賞与引当金の計上	221
(7) 退職給付引当金など引当金の計上	221
(8) 未払消費税等・未払法人税等の計上	221
(9) 指定正味財産の期末処理	222
(10) 収益事業等会計から公益目的事業会計への利益の振替	222
2 B会計の決算	223
(1) 収益・費用の期間対応：未収金（未収会費）と未払金の計上	223
(2) 金銭債権の評価：貸倒損失・貸倒引当金の計上	223

(3) 減価償却費の計算	223
(4) 賞与引当金の計上	223
(5) 退職給付引当金など引当金の計上	224
(6) 未払消費税等・未払法人税等の計上	224
(7) 収益事業等会計から公益目的事業会計への利益の振替	224
3 法人会計の決算	225
(1) 棚卸資産の計上	225
(2) 賞与引当金の計上	225
(3) 減価償却費の計算	225
(4) 退職給付引当金の計上	226
(5) 退職給付引当資産の積増し	226
Ⅲ 各会計区分の精算表の作成	227
1 公益法人の場合	227
(1) 精算表の作成	227
(2) 財務諸表の作成	231
2 一般法人の場合	236
3 注記の作成（公益法人・一般法人共通）	241
4 附属明細書の作成	244
5 財産目録の作成	244
▶ まとめ	246
⇒ 練習問題1：決算	247
✓ 練習問題1 解答	256
⇒ 練習問題2：決算	265
✓ 練習問題2 解答	274
⇒ 練習問題3：決算	282
✓ 練習問題3 解答	294

第10章

公益法人会計検定試験（3級）対策

I 検定試験の概要 315

II 検定試験の配点基準と勉強のポイント 316

1 出題の内容と配点 316

2 合格するために 316

III 受検上の注意事項 317

1 受検料について 317

2 試験会場の入場について 317

3 持参物について 317

4 試験前について 319

5 試験中について 319

6 試験後について 320

IV 試験に関するよくある質問 320

V 出題区分表 322

VI 過年度の出題と解答例 326

資料

・公益法人会計基準について 395

・公益法人会計基準の運用指針 407

第1章

公益法人会計の仕組み

この章で学ぶこと

この章では、公益法人会計のアウトラインをつかむことに心がけてください。個々の項目で解からなくてもかまいません。全体の仕組み、会計処理の流れをまず把握しましょう。

基本的には、営利法人に適用する「企業会計」の基準に準じた方式ですが、公益法人、一般法人（移行法人及び移行法人以外の一般法人）の特色を考慮した仕組み、会計処理、表示方法になっています。その特色に注目して取り組んでみてください。



1 公益法人会計の仕組み

ポイント

- ・公益法人会計の目的・役割を理解する。
- ・適正な財務情報を、利害関係者に提供することが最も重要な目的である。
- ・公益法人会計基準の体系を理解する。
- ・公益法人会計基準とその注解は、会計処理・表示方法に係る基本的な基準を、運用指針・実務指針等は、実務上の具体的な処理方法に係る指針を示すものである。
- ・公益法人会計基準の4つの一般原則を理解する。
- ・会計区分の仕組みと役割を理解する。
- ・貸借対照表と正味財産増減計算書の仕組みと簿記の5つの要素（資産、負債、正味財産、収益、費用）の基本的な考え方を理解する。

(はじめに)

初めて簿記を学ぶ方のために—会計の意味—

私たちの社会では、公益法人をはじめとして、企業や家庭、国や地方公共団体などいろいろな経済主体が、それぞれの活動を営んでいます。これらの経済主体の活動や、これに関する事柄のうち、財務の状況を一定のルールで記録・計算・整理し、報告する手続きを「会計」といいます。その経済主体が公益法人及び一般法人（以下、「公益法人等」という。）の場合には、そこで用いられる会計を公益法人会計といい、経済主体が企業である場合には企業会計と呼んでいます。

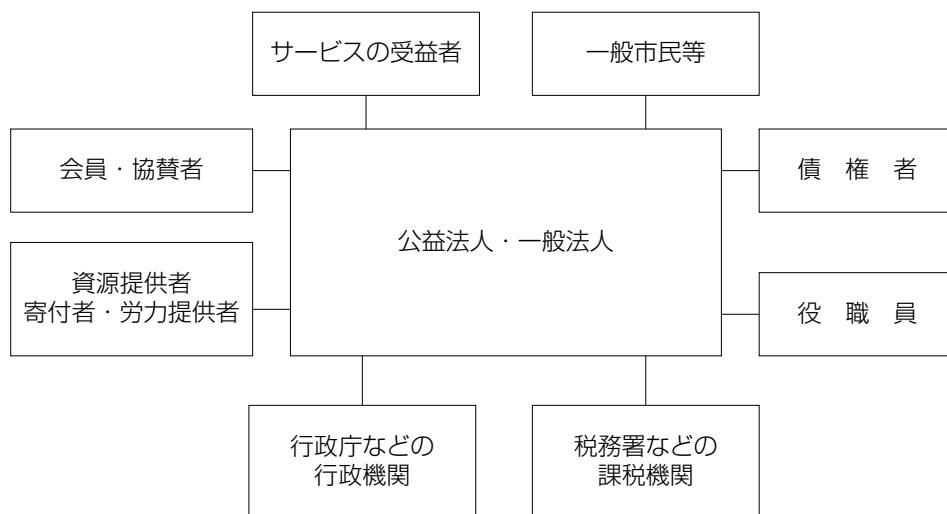
I 公益法人会計の目的と役割

公益法人会計の主な目的は、法人の決算日における財政状態と一定期間（事業年度）における運営状況（経営成績・効率性）及びキャッシュ・フローの状況に関する会計情報を、法人の利害関係者に報告することにあります。利害関係者とは、会員、資源提供者（資金や労力等の提供者）・サービスの受益者・一般市民・行政庁・債権者・課税庁等です。

会計情報は、貸借対照表や正味財産増減計算書などの財務諸表を公表することによって報告されます。このように利害関係者に会計情報を提供するための会計を「財務会計」といいます。

一方で、事業計画に基づいて運営管理に必要な会計情報を理事などの運営責任者に提供する内部管理のための会計制度があります。このような法人の運営を管理するための会計を「管理会計」といいます。予算管理のための計算システムがその代表例です。

【図1-1：情報公開とその対象者】



1 公益法人会計基準とその目的

(1) 公益法人会計基準の意味

公益法人会計基準は法律ではありませんが、長い間の実務慣行や既存の公益法人等の会計制度を集約したうえで定められた公益法人が拠るべき会計上の「規範」というべきものです。外部へ公表する財務諸表を作成するための基本的なルールを定めたものといえます。また、公益法人等の財務諸表作成のための基準を定め、公益法人等の健全な運営に資することを目的としています。これまで公益法人会計基準は環境の変化に対応して改正されてきましたが、現時点では、一般的に平成20年4月11日に内閣府公益認定等委員会が設定し公表した会計基準を指し、平成20年に公表されたことから一般的に20年公益法人会計基準（以下、「20年会計基準」という。）とされています。